⑶　電子調達システム又は紙入札方式による申請書等の提出期限　令和８年１月14日14時00分
⑷　申請書等の提出方法　電子調達システム、持参、郵送（書留郵便に限る。提出期限まで必着。）、電子メール（送信後、必ず着信を確認すること。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期限まで必着。）にて提出すること。
5　入札書の提出場所等
⑴　電子調達システムによる入札書の提出場所　3⑴①に同じ。
⑵　紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　3⑴②に同じ。
⑶　電子調達システム又は紙入札方式による入札書の提出期限　令和８年２月９日14時00分
⑷　入札書の提出方法　電子調達システム、持参又は郵送（書留郵便に限る。）にて提出すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年２月10日10時00分　東北地方整備局福島河川国道事務所入札室
6　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴①に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、申請書等を、4⑶の提出期限までに、3⑴②に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、5⑶の入札書の提出期限までの間において、分任支出負担行為担当官から申請書等の内容に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　競争参加資格のない者、入札に関する条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、5⑶の入札書の提出期限までに入札説明書及び仕様書等（追加・変更・訂正分を含む）の交付を受けていない者、申請書等に虚偽の記載をした者又は電子調達システムを利用するための電子証明書を不正に使用した者が提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
7　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOCHIZUKI Takafumi, Director of Fukushima office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity used in the jurisdiction of Fukushima Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, contract 233kW and the estimated electricity for the year is 918,390kWh
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Do not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　Have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tohoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency)
③　Do not be under suspension of nomination by Director-General of Tohoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly
⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑥　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑦　Obtain registration of the electricity retail business in accordance with Article 2—2, of the Electricity Business Act
⑧　Fulfill the requirements mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2 and environmental impact
⑺　Time-limit for submission of certificate : 14 : 00　14 January 2026
⑻　Time-limit for tender : 14 : 00　9 February 2026
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting, Fukushima Office of River and National Highway, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure Transport and Tourism, 36, Enokidaira, Kuroiwa, Fukushima-shi, Fukushima-ken 960—8584 Japan TEL 024—539—6122 ex. 562

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年11月25日
支出負担行為担当官
近畿地方整備局副局長　小林　知宏
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　28
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
近畿地方整備局（港湾空港関係）管内で使用する電気の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　本契約は、近畿地方整備局（港湾空港関係）管内のうち、高圧電力施設で使用する電気について、一括して調達するものである。
⑷　使用期間　令和８年４月１日０時00分から令和９年３月31日24時00分まで
⑸　需要場所
近畿地方整備局近畿圏臨海防災センター　大阪府堺市堺区匠町３－２
近畿地方整備局神戸港湾事務所　兵庫県神戸市中央区小野浜町７－30
近畿地方整備局和歌山港湾事務所　和歌山県和歌山市湊薬種畑の坪1334
⑹　入札方法　入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）、使用電力量に対する単価（電力量料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び力率割引または割増を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。
なお、入札時においては、各需要場所の力率は100％として価格算定することとし、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認に必要な書類（証明書等審査申請書、以下「申請書」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（昭和22年４月30日勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。